

2025年度NGO海外援助活動助成・多文化共生推進活動助成

完了報告レポート



一般財団法人 ゆうちょ財団
国際ボランティア支援事業部

【表紙の写真】

絵本に出てきた日本語のオノマトペを
シールで表現しました

にほんごさぼーと北海道(P24～P25)

はじめに

平素より、ゆうちょ財団のNGO海外援助活動助成及び多文化共生推進助成事業にご理解とご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

2025年度のNGO海外援助活動につきましては7団体が世界6か国において、多文化共生推進活動につきましては5団体が国内各地で助成事業活動を実施いたしました。本報告レポートでは、各団体よりご提出いただいた報告内容をもとに、それぞれの活動状況や活動現地の方々の声を取りまとめ、ご紹介しております。

各団体は、それぞれの地域において、農業指導や教育支援、インフラ整備、在留外国人支援など、多岐にわたる支援活動に取り組み、現地の人々の生活向上に大きく寄与されました。

ここに、各団体の熱意あるご活動に対し、深く敬意を表しますとともに、今後ますますのご発展とご活躍を心よりお祈り申し上げます。また、引き続き皆様の深いご理解と温かいご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

2026年7月

一般財団法人ゆうちょ財団
理事長 福岡 徹

目 次

■ Report及び現地の方々の声

1 2025年度NGO海外援助活動助成

Alazi Dream Project	4
Gawain	6
Support for Woman's Happiness	8
Think Locally Act Globally	10
DAREDEMO HERO	12
PLAS	14
LOOB JAPAN	16

2 2025年度多文化共生推進活動助成

ナタデココ	20
にほんごコミュニティ	22
にほんごさぽーと北海道	24
松山さかのうえ日本語学校	26
ミャンマーKOBE	28

3 2025年度講演会等助成レポート

松山さかのうえ日本語学校	32
地球の友と歩む会	34
LOOB JAPAN	36

1. NGO海外援助活動助成

2025年度の助成対象7団体について、活動概要、助成期間中の活動に関するReport及び参加した人々の声をまとめました。

特定非営利活動法人 Alazi Dream Project

10代のシングルマザー30名への新たな 復学支援と包括的性教育事業

シエラレオネ ケネマ県(2025年4月～2026年3月)
助成額:803,452円

■ 活動の概要

シエラレオネ共和国では、学校教育における性教育の不足や「婚前交渉はタブー」という文化的背景から、10代女子の若年妊娠が深刻な社会課題となっています。特に農村部では世帯月収が約5,000円程度と極めて低く、避妊具の購入や適切な医療へのアクセスが困難です。その結果、若年妊娠の多くが母子の命を危険にさらす「危険な中絶」や出産時の死亡につながっており、10代の死因の第1位が出産という過酷な状況にあります。

また、予期せぬ妊娠・出産を経験した少女たちは、経済的困窮や社会的な偏見、いじめを恐れて復学を断念せざるを得ません。シングルマザーとなった彼女たちの月収は約2,000円相当にとどまり、育児と学業の両立は極めて困難です。

こうした状況を改善するため、Alazi Dream Projectは、若年妊娠を経験した少女たちへの「金銭的支援（生活費・制服代等の給付）」と、再妊娠を防ぎ自己決定権を育むための「包括的性教育」を実施しています。経済的・心理的な壁を取り除き、彼女たちが再び教育の機会を得て、自立した人生を歩めるよう支援することを目的としています。



(写真1) 10代シングルマザーたち



(写真2) おむつやナプキンなどの支援物資の配布

■ Report

2025年度の活動では、まず4月から6月にかけて、候補者114名の中から独自の脆弱性スコアを用いて支援対象者を選定しました。現地スタッフが家庭訪問や個別ヒアリングを重ね、生活状況や復学に向けた課題を丁寧に把握しました。

7月には、受益者と保護者との間で支援契約を締結し、学業継続への意思確認を行いました。同時に、第1回包括的性教育ワークショップを実施し、コンドームや生理用品、オムツなどの衛生用品を配布することで、生活面・心理面の安定を図りました(写真2)。8月には、一人あたり約5,500円相当の初期給付を電子マネー「Afrimoney」を通じて支給し、受益者はその資金を活用して復学登録や制服、教科書、バックパックなどの学用品を購入しました。その結果、30名全員が9月の新学期から復学を果たしました。

また、9月から翌年3月まで毎月約2,000円の生活支援金を継続的に送金し、生活費のために働かなければならない状況を防ぎました。加えて、7月、11月、2月の計3回、包括的性教育を実施し、望まない妊娠を防ぐ知識や家族計画について学ぶ機会を提供しました。11月にはAlazi Dream Project下里代表理事が現地を訪問し、受益者の登校状況や家庭環境を確認するとともに(写真3)、直接対話を通じて学業継続への意欲向上を支援しました。

本活動の成果として、まず30名全員が途中退学することなく学業を継続できた点が挙げられます。経済支援によって労働を強いられる状況を回避し、安心して学業に専念できる環境を整えることができました。また、周辺校約7万8千人への啓発活動を実施した結果、「シングルマザーの復学は重要ではない」と考える生徒の割合が34%から18%へ減少し、地域社会の偏見改善にもつながりました。さらに、包括的性教育を通じて、受益者が自分の人生を主体的に考える意識を育むことができ、再妊娠防止への理解も深まりました。

一方で、課題も明らかになりました。3か月ごとのモニタリングでは、家庭環境や健康状態の急変を即座に把握できない場合があったため、今後は緊急時の連絡体制を強化します。また、電子マネー送金では通信環境の不安定さによる遅延も発生したため、代替手段の整備を進めます。さらに、現地スタッフ主体の運営を重視したことで教育コストが増加したため、業務フローの標準化や遠隔支援体制の強化を図ります。加えて、性教育を継続的に地域へ定着させるため、学校教員を対象とした性教育トレーナー育成事業も開始しており、助成終了後も持続可能な支援体制の構築を進めています。

■ 参加した人々の声

- ・以前は、学校に行っても周りから子どもがいることを指差され、働きながら学費を稼ぐ毎日があたり前になっていました。学校に行くことは完全に忘れていました。でも、支援を受けて新しい制服を着て登校できるようになった時、自分もまだ「生徒」なんだと自信を持ってました。性教育の授業を受けて、自分の人生は自分で選べるのだと分かったことが一番の救いです。将来は看護師になって、同じ境遇の子どもたちを助けたいです。(支援を受けた10代シングルマザー)
- ・娘が妊娠した時は、もうこの子の人生も、育てている孫の未来も閉ざされたと思っていました。経済的に復学は不可能だと諦めていましたが、毎月の送金支援のおかげで、娘を労働に出さずに学校へ戻してあげることができました。娘は普通の子と同じようにしていいんだと思えました。娘が教科書を開いて勉強している姿を見るのは、家族全員にとっての希望です。私たち家族を孤独から救ってくれた活動に感謝しています。(裨益者の保護者)
- ・これまでは、若年妊娠をした生徒の予防を何もできず、悔しさや不甲斐なさを抱えていました。貧困家庭の女の子から妊娠していくことには、強い憤りを感じており、何もできないことが悔しかったのです。しかし、今回の性教育トレーナー育成事業に参加し、彼女たちが学び続ける権利の重要性を深く理解しました。今では、彼女たちが教室にいたことが当たり前の風景になるよう、他の生徒たちへの指導にも力を入れています。私たち自身が彼女たちを守る教育者としての責任を果たせることに、とても喜びを感じています。(現地の学校の先生)



(写真3) 家庭訪問による定期モニタリングの様子(左端が下里代表理事)



(写真4) 定期ミーティングのため保健省を訪問(右から2人目が下里代表理事)

特定非営利活動法人 Alazi Dream Project

住所: 〒162-0041 東京都新宿区早稲田鶴巻町308-1田澤ビル1F

URL: <https://alazi.org/>

NPO法人 Gawain

スラム街におけるレイプ撲滅

インド ニューデリー、チャナキャプリ（2025年4月～2025年12月）
助成額：544,465円

■ 活動の概要

レイプは報告されない事件が最も多い犯罪の一つであり、実際に公表されるのは全体の約10%に過ぎないと推定されています。正確な統計データは入手できないものの、実際の事件数は入手可能なデータに反映されているよりもはるかに多いと考えられています。このように世界中で苦しむ女性が大勢いるにも関わらず、特にスラム街などの貧困エリアでは有効な解決策がないというのが最大の課題です。

インドでも性暴力の蔓延が問題となっています。都市部のリベラルな家庭を除き、婚前交渉を不道德とする文化がいまだに根強く残っており、レイプ被害について声を挙げることは女性にとって厳しい環境です。特にダリットと呼ばれる下位カースト層にとっては、上位カーストからの圧力や、警察が上位カーストの男性に対する苦情を登録することを躊躇するなど、大変厳しい状況に置かれています。事実、女性全体のレイプ報告例は少しずつ減少しているにも関わらず、ダリット女性のレイプの報告例は2014年から2019年の間に50%も増加しています（※1）。スラム街や同様の劣悪な環境で生活を送る多くのダリット女性たちにとって、このレイプという犯罪に対して自分達の身を守る術がなく、予防もしくは中断させる手法の開発が急務です。

Gawainでは、この問題の解決には「マインドセット介入」と「環境介入」の両方が必要だと考えています。その中でも、短期間で実効性と拡張性を持つ「環境介入」に注力しています。そこで開発したのが、地域住民同士が助け合う「CSD method（Community Self-Defense Method）」です。この手法では、防犯ブザーを地域の女性たちへ配布し、危険時にはアラームを鳴らして周囲へ助けを求めます。音を聞いた住民全員が現場へ駆けつけることで、犯罪の抑止や中断を図ります。また、定期的な共有会を通じて経験や改善点を話し合い、地域全体で防犯意識を高めていきます。運営は現地女性リーダーを中心に行い、外部支援に依存せず、コミュニティが自律的に継続できる体制づくりを目指しています。

※1：National Crime Records Bureau. Crime in India 2014-2019.



(写真1) プログラム参加者たちとの集合写真



(写真2) 啓発セッションの様子

■ Report

2025年4月から12月にかけて、デリーのCoolieキャンプ、Nepaliキャンプ、Motilal Nehru キャンプの3地区において、女性の安全向上と性暴力防止を目的とした活動を実施しました。

この活動では、女性の権利や性的同意、個人の安全、傍観者による介入についての理解を深める全2回構成の啓発セッションを中心に行いました。第1回では、ジェンダーに基づく暴力（GBV）の認識、性的同意の理解、GBVに関する誤解の解消、さまざまな暴力の形態について学びました。第2回では、傍観者の役割や、性暴力の場面で介入すべきかどうかの判断基準、具体的な介入方法について説明しました。セッションでは、オープンエンドおよびクローズドエンドの質問を取り入れた対話型の手法を用い、参加をためらう女性も発言しやすい環境づくりを行いました。また、地元の女性リーダーを通じて参加者を募ることで、地域住民との信頼関係の構築にも努めました。参加者はCoolieキャンプ333人、Nepaliキャンプ275人、Motilal Nehru キャンプ537人の計1,145人に達しました。

さらに、啓発セッション参加者に対して合計986個の防犯ベルを配布しました。配布時には、具体的な場面を想定した実演を行い、正しい使用方法を説明するとともに、特に早朝や夕方に携帯するよう推奨しました。また、地域内で影響力を持つ女性を特定し、継続的な対話を通じて女性リーダーシップの促進とコミュニティとの信頼構築にも取り組みました。定期的に地域を訪問し、住民の状況確認や相談対応を行ったことで、女性たちが安心して意見を共有できる環境づくりにつながりました。

本活動の目標は、性犯罪の90%を未然に防ぐことでした。活動後には、防犯ベルの使用によって性暴力を防止できた事例や、傍観者が介入して被害を防いだ事例が報告され、公共の場でのハラスメント件数の減少も確認されました。

事後アンケートでは、「同意の意味を理解した」「傍観者支援を理解した」「防犯ベルの使い方を理解した」がいずれも100%、「新しい学びがあった」が97%という結果となりました。一方で、被害体験を語ることへの抵抗感や、公式な犯罪統計へのアクセス不足、警察との連携不足などの課題も明らかになりました。今後は、プライバシーに配慮した相談体制の強化や、自治体・警察との協力体制の構築、さらに男性向け啓発活動の実施を通じて、地域全体で性暴力防止に取り組める環境づくりを進めていく必要があります。



(写真3) 防犯ベルの配布



(写真4)活動に協力してくれたコミュニティのボランティアへのお礼状配布の様子

■ 参加した人々の声

- ・ ハラスメントは普通のことだと思っていましたが、今は、ノーと言う権利があることを知りました。
- ・ 早朝に出勤する際に防犯ベルを持ち歩くことで、安心できるようになりました。
- ・ 以前は、性暴力のことについて沈黙していましたが、現在はこれらの問題について他の人たちと話し合うようになりました。
- ・ Gawain職員が定期的に訪問してくれているので、私たちがサポートしてくれていると感じています。

NPO法人 Gawain

住所: 〒150-0002 東京都渋谷区渋谷2-7-14 VORT AOYAMA 302

URL: <https://sirgawain.org/>

特定非営利活動法人 Support for Woman's Happiness

障がい者雇用の促進 日本のうちわ作りで自立支援

ラオス ビエンチャン及びバンビエン(2025年4月～2025年10月)
助成額:877,500円

■ 活動の概要

Support for Woman's Happiness (SWH) は、障がい当事者の要望を受けて2017年にラオスで「障がい作業所ソンパオ」を開所しました。当初は5名ほどの小さな訓練の場でしたが、現在ではラオス全土から希望者が集まり、2024年時点でハンディクラフト部門と農園部門に約50名が所属するまでに成長しています。

作業所では、障がいがあっても最低賃金を得られる環境づくりを目指し、日本企業からの受注による小規模工場としての稼働と、高品質なラオス土産の製作技術の習得という2つの柱で活動しています。手まりの製作や無農薬バタフライピーの栽培などの依頼が増え、事業基盤は着実に強化されています。

コロナ禍以降は、ラオスの文化や現地のものづくりを広く知っていただくため、29都道府県37都市で「ラオス展」を開催し、2023年にはフランス・パリでも実施しました。2024年からは、リーダー育成のための訪日研修を開始し、さらにゆうちょ財団助成による高品質ワンピース製作プロジェクトも進めています。

2025年度には、同助成を活用し、香川県の技術指導を受けた森林センターと連携して日本の伝統的なうちわ作りの技術維持と障がい者雇用を両立させる新たな取り組みを行いました。障がい当事者20名が竹の処理から紙貼りまで研修を受け、生産量の課題解決と産業化を目指しています。今後も企業へのPRを進め、障がい者の継続的な就労支援につなげていきます。



(写真1) 竹のカット作業



(写真2) 足に障がいがあるメンバーが中心となり研修

■ Report

ラオスの障がい作業所メンバーは、バンビエンの森林センターに班ごとに滞在し、竹の収穫から下処理、うちわの骨組みづくり、紙貼りの作業まで、ラオス人講師から直接一連の技術指導を受けました。

障がいの度合いが様々であるため、講師陣は工夫を凝らして指導を実施し、メンバー全員が最後の工程まで修了することができました。竹が暮らしの中で身近な素材であるため、メンバーは苦手意識を持つことなく意欲的に取り組むことができました。ビエンチャンの作業所に戻った後も、メンバーは繰り返し復習と練習を重ね、製品作りに繋がる活動を継続しています。

8月にはチャリティオーダーを受けて研修修了メンバーが試作に挑戦し、制作したうちわは展示会で活用されました。制作したうちわは、香川県のうちわの職人さんに確認していただきました。まだ経験は浅いものの、短期間で高い完成度に達したことが評価され、引き続き数をこなして練習を重ねるよう指導を受けました。

2026年以降の日本での福祉研修で直接指導を受けられるよう、日程調整を進めていく予定です。この竹うちわ制作は、布製品の指導に比べて参加できる障がい当事者の数が多く、手に麻痺があるメンバーや軽度の知的障がいがあるメンバーも参加でき、参加した障がい者の大きな自信につながりました。また、障がい者雇用を支える重要な仕事に発展していくと見られています。

一方、課題として、検品作業の習熟と品質向上のために、測る器具や障がいのある方が使いやすい補助器具の導入を進めています。日本のうちわ企業からは、まず竹うちわの竹枠を安定した品質で納品できるようにしてほしいという要望を受けています。年を通じて安定した雇用を確保するため、今後も積極的にうちわを採用してもらえよう働きかけていく方針です。



(写真3) 初めてのチャリティオーダーうちわと
(右端が石原理事)



(写真4) アジア最大規模のグローバル
カンファレンスWebx2025の
会場で配布されたうちわ

■ 参加した人々の声

- ・上手になるには2年かかるよと森林センターの先生に言われているので、継続して作って職人さんのようになりたい。
- ・障がい作業所オリジナルのうちわを作りたい。
- ・子連れで参加させてもらえてありがたかった。
- ・（講師陣より）上手な人はあまり心配がなかったが、障がいの種類によって作業がゆっくりの人がいるので組み合わせを考えながら製作すると良い。

特定非営利活動法人 Support for Woman' s Happiness

住所: 〒120-0034 東京都足立区千住1丁目34の4の3号室

URL: <https://www.support-women.net/>

一般社団法人 Think Locally Act Globally

環境にやさしいオーガニック家庭菜園を通じた地方女性のエンパワメントと生計向上支援

スリランカ 中部州マターレー県マターレー市 (2023年4月～2023年9月)
助成額:998,798円

■ 活動の概要

スリランカ国のマターレー市は、コロンボから北東へ約5時間の場所にある人口4万人の地方都市で、シンハラ、タミル、ムスリムの三民族が共に暮らしています。低所得層の女性は家庭内労働（家事）が中心であり、教育水準の低さや雇用機会の不足から、収入を得る手段がほとんどありません。スリランカ全体も、2019年の爆弾テロやコロナ禍による観光業の停滞、外貨不足の影響により深刻な経済危機に陥っており、物価高騰が生活を圧迫しています。

また、同地域は農業に適した地域である一方で、気候変動による豪雨災害が頻発しており、地滑りや土壌流出などの被害が住民の暮らしと農業生産に影響を与えています。こうした状況の中で、環境保全への意識が高まり、有機栽培への関心が強まっています。

Think Locally Act Globally (TLAG)は2021年から有機肥料づくりや有機栽培の普及を進め、8つのコミュニティ85世帯を支援してきました。収穫物の自家消費は、家計の支出削減にも寄与しています。さらに、研修を受けた女性たちを組織化し、2022年にはミヒカタ協同組合を設立して、野菜や加工品の試験販売を開始しました。しかし、組織基盤や販売力はまだ十分とはいえません。

今後は、加工品の開発や販路の拡大、組織運営力の強化を通じて、地域住民が環境に配慮しながら自立的に事業を継続できる体制づくりが求められています。



(写真1) ミヒカタ協同組合メンバーと
TLAGチーム



(写真2) ミヒカタ協同組合メンバーによる
販売イベント

■ Report

2025年度においては、スリランカのマターレー地区にて、3つのコミュニティで新たに活動を開始しました。住民ミーティングを経て25名の新規参加者が決定し、50名（各世帯の女性が登録）に拡大しました。

これらの住民を対象に研修を実施しました。研修内容は有機栽培の基礎から実践まで多岐にわたり、苗の管理やコンポスト（堆肥）作り、自家製の有機農薬・液体肥料の作製、さらには病虫害対策まで網羅されました。また、スリランカ農業局の技術センターへの視察研修や、需要の高い緑チリの栽培研修も行われ、住民の実践力の向上が図られました。

こうした研修に加え、専門家とスタッフが定期的に各家庭を訪問し、それぞれの菜園の状況に合わせたきめ細やかなアドバイスを行いました。水やりや土壌作りといった栽培技術だけでなく、収穫物を商品として販売するための指導も行われ、持続可能な活動を目指しています。

月例の役員会や総会を通じて、住民自身で意思決定を行う体制が整いつつあります。また、他団体（国際労働財団：JILAF）との交流セミナーや展示販売会の視察を通じ、外部の知見を積極的に取り入れています。

商品の品質向上において、今年度は大きな進展がありました。まず、農業局の品質試験（FRU）に提出した全6品目が合格し、初めて公式な証明書を取得しました。次に、従来の週末マーケットやイベント販売に加え、国立病院内の「GAPショップ」での常設販売を開始しました。そして、2026年1月には組合独自の「加工販売施設」が完成し、日々の販売が可能な基盤が整いました。

1年間の活動を振り返り、参加者からは「健康的な野菜が食べられるようになった」「家事以外の仕事ができ、貯蓄も増えて幸せになった」といった前向きな変化が報告されました。住民の自立心が高まり、組織運営や販売実績が着実に向上している点は大きな成果です。

一方で、猿などによる獣害対策や、他商品との差別化、広報活動の強化が依然として課題となっています。また、会計帳簿の正確な記録管理についても、引き続き専門家による継続的な指導が必要です。

今後は、強化された組織基盤と品質保証を武器に、より付加価値の高い商品展開と、持続的な運営体制の確立を目指します。



（写真3） 環境にやさしい有機苗づくり



（写真4） オーガニック家庭菜園と女性メンバー

■ 参加した人々の声

・有機栽培をすることで、環境にやさしく身体にも良いことをしているという思いになり、精神的な満足を得られるようになった。（ミヒカタ協同組合メンバー）

・家庭菜園で収穫した野菜を自家消費するため、お店で買わなくなり、家計の支出が減った。さらに野菜を販売して収入が得られるようになり、初めて貯蓄することができた。家族もハッピーになった。（ミヒカタ協同組合メンバー）

・今、自分が行っていることは環境にも健康にも経済的にも良いことなので、子供たちに伝えていきたい。（ミヒカタ協同組合メンバー）

・女性たちが有機栽培や販売活動を通じて自信をつけ、民族や宗教の違いを越えて協力し合う姿が見られるようになった。家庭菜園の収穫は家計の助けとなり、安心して食べられる野菜が得られる点も好評である。一方で、気候変動や病虫害などの課題も残るため、今後も技術指導と伴走支援を続けていきたい。（現地スタッフ）

一般社団法人 Think Locally Act Globally

住所：〒920-0859 石川県金沢市笠市町4-10 ロイヤル笠市603 *金沢事務所

URL：<https://tlag.jp>

NPO法人 DAREDEMO HERO

貧困層からのリーダー育成事業

フィリピン セブ州セブ市 (2024年4月～2025年3月)

助成額: 1,000,000円

■ 活動の概要

フィリピンには深刻な貧富の差があり、貧困層は努力しても成功が難しい社会構造が存在しています。この問題の根底には、貧困層が教育を受けられない現状があります。この問題の解決のためには、貧困の経験者が声を上げ、リーダーシップを発揮することが重要です。しかし、貧困層には教育機会が乏しく、大学進学への支援も難しいのが現実です。DAREDEMO HEROは、未来のリーダーを貧困層から育成し、国の貧困問題の根本解決を目指しています。単に「貧困だから」「かわいそうだから」と支援するのではなく、やる気と志のある子どもたちを選び、徹底した教育支援を行っています。彼らが将来、他の子どもたちに平等な教育機会を提供できる人材、貧困問題を解決できる人材になるよう育成しています。現在、団体は小学3年生から大学卒業までの57名の奨学生を支援しています。

また、週末の特別授業では、日本語、英語、数学の資格を持つ教員を採用し、レベルの高い学習環境で対面授業を行っています(写真1、2)。さらに2022年からは、奨学生の保護者に対して金銭管理・栄養指導・救護活動セミナーなども行い、より包括的な支援を提供しています。



(写真1) 有資格教師による週末授業



(写真2) 団体インターンによる日本語授業



(写真3) 日本人訪問者との交流



(写真4) 日本に就職の決まった卒業生
(右) と内山理事長(左)

■ Report

2025年度もフィリピンの貧困層の子どもたちへの包括的な教育支援とキャリア形成支援が実施されました。支援対象は小学3年生から大学卒業までの57名で、学費支援に加え、学習・生活・進路支援を一体的に行っている点が特徴です。

日常的な支援として、有資格教員による英語や数学の特別授業(写真1)、放課後学習、日本語授業(写真2)が毎週行われました。また、高校生・大学生を除く奨学生には昼食を提供し、制服や通学靴などの学用品も支給されました。さらに、ソーシャルワーカーによる定期面談を通じて、学習面だけでなく生活面や精神面の支援も継続的に行われました。

2025年度には、新たに4名の奨学生を採用しました(写真5)。学校推薦を受けた児童に対して書類審査や家庭訪問などを実施し、7月より支援を開始しています。

キャリア支援にも重点が置かれ、大学4年生5名に対して個別面談を実施しました。進学や就職に関する具体的な相談に加え、医療分野や航空分野を目指す学生に対して実践的な進路指導が行われました。また、日本とオンラインでつないだキャリアカンファレンスも開催され(写真6)、多様な働き方やキャリア形成について学ぶ機会が提供されました。

さらに、卒業生と現役奨学生との交流会も実施され、社会に出た後の経験や心構えが共有されました。こうした活動を通じて、奨学生が主体的に進路を選択し、将来的に地域社会を支える人材へ成長できる環境づくりが進められました。

本事業は、単なる経済支援にとどまらず、長期的かつ包括的な教育支援を通じて貧困の連鎖を断ち切る取り組みとして評価されています。一方で、安定的な活動継続に向けた財政基盤の強化は今後の課題となっており、寄付者拡大や企業連携の強化が進められています。

■ 参加した人々の声

- ・私は高校12年生の頃から、誇りを持ってDAREDEMO HEROの奨学生として支援を受けてきました。その支援は、私の人生における大きな転機となりました。彼らの助けのおかげで大学を卒業し、かつては手の届かない夢だと思っていた看護師になるという目標を実現することができました。現在はUCメディカルセンターでスタッフナースとして働き、献身と思いやりを持って患者さんのケアにあたっています。(エンジェル・団体奨学生)
- ・私はDAREDEMO HEROの奨学生であったことに心から感謝しています。その支援のおかげで、憧れの学校を卒業することができました。さらに、メディカルテクノロジーの国家試験にも合格し、現在は医学生になる準備としてNMATも受験しました。結果を希望と決意を持って待ちながら、この支援が自分の夢に向かう最大の一步であったと実感しています。(ザーラ・団体奨学生)



(写真5) 4人の新奨学生



(写真6) オンライン・キャリアカンファレンスの様子



(写真7) 卒業式の様子

NPO法人 DAREDEMO HERO

住所: 〒662-0051兵庫県西宮市羽衣町7-30夙川グリーンタウン3F

URL: <https://daredemohero.com/>

特定非営利活動法人 PLAS

子どものための貧困家庭の農業による 生計向上とキャリアプランニング支援事業

ケニア ホマベイ郡スバ準区 (2025年4月～2026年3月)
助成額: 995,969円

■ 活動の概要

ケニアのホマベイ郡スバ準区では、人口約25万人のうち約4割が1日2.15ドル未満で暮らす絶対的貧困状態にあり、HIV陽性率も高く、食糧不足や栄養不良が深刻な課題となっています。特に、農業に必要な知識や技術の不足により収穫量が低く、子どもたちは教育費負担の影響で、留年や中退を余儀なくされています。また、保護者は子どもの教育や進路支援について学ぶ機会が少なく、子ども自身も将来への希望を持ちにくい状況です。

こうした課題に対し、PLASは、2016年から孤児や脆弱な家庭を対象に農業支援とキャリアプランニング支援を実施してきました。2020年から2024年には、現地NGOと連携し、50世帯への支援を通じて、対象児童全員が初等教育を修了し進学する成果を上げました。

本活動では、その実績を基に、120世帯を対象として農業による生計向上とキャリアプランニング支援を行います。4つの地域団体(CBO※1)と協働し、農業技術やマーケティング、害虫対策などの研修を実施し、種子や苗の配布(写真3)、専門家による継続的な相談支援を行います。さらに、保護者には子育てや進学支援に関する相談を、子どもには学校を通じたキャリア相談を提供し、将来への希望と就学継続を支援します。

※1: Community Based Organization、地域社会の課題解決や発展、住民同士の自助などを目的として地元住民が居住地域の地理的なつながり基盤に主体的に組織・運営する小規模な非営利組織。



(写真1) CBOへのカウンセリングの様子



(写真2) 子どもたちへのカウンセリングの様子

■ Report

2025年度の活動で実施した研修では、病虫害や気候変動に強く、栄養価の高い在来種野菜を中心に取り扱い、受益者へ種子や苗を配布しました(写真3)。年間を通じて全12回の農業研修を行い、さらに農業専門家やフィールドオフィサーによるモニタリング、個別・グループ相談を年間14回実施しました。季節や地域の実情に合わせた実践的な指導を行い、一部では垂直型畑であるコーンガーデンの導入にも取り組みました。その結果、全受益者が野菜や果実の植え付けを実施し、少なくとも2種類以上の農作物を収穫できるようになりました。

事業開始前は、多くの家庭が収穫物を自家消費するのみで販売に回せるほどの収穫量がありませんでしたが、事業終了時には全調査対象家庭が余剰分を販売し、農業収入を得られるようになりました。平均収入も向上し、2か月あたりの平均収入は4,912ケニアシルから7,700ケニアシルへ増加しました。また、食生活にも

改善が見られ、1日3食を食べられる家庭の割合が増加し、特に朝食を毎日食べる家庭が全世帯に広がりました。さらに、肉や豆、乳製品などのたんぱく質を摂取する家庭の割合も増加し、栄養状態の向上につながりました。

保護者と子どもに対するカウンセリングやキャリア支援も実施しました。保護者向けには、子どもの発達や進学、家庭内でのコミュニケーション、家計管理などに関するカウンセリングを全7回実施し、フォローアップも行いました。また、高等教育に関する説明会を開催し、大学だけでなく専門学校など多様な進学先について学ぶ機会を提供しました。

子どもたちに対しては、自己理解や自己肯定感を高めるカウンセリングを行うとともに(写真2)、警察官、教師、エンジニア、看護師など多様な職業の講師によるキャリアトークを実施しました。

その結果、多くの子どもたちが将来について具体的な目標を持てるようになり、保護者も子どもの進路や夢について積極的に話し合うようになるなど、親子関係や教育への関心の向上が確認されました。さらに、保護者の教育への関与や自己肯定感、自己効力感にも大きな改善が見られ、長期的な行動変容につながる成果が得られました。

一方で、放牧動物による畑への被害や、乾季における収穫量不足、研修やカウンセリングへの参加率の不安定さなどの課題も明らかとなりました。これに対し、簡易柵の設置や地域内での放牧ルールづくり、乾燥野菜の活用、農繁期を避けた研修日程の設定などの改善策を検討・実施しました。

また、参加記録の方法についても見直しを行い、今後の事業運営の改善につなげています。

本活動を通じて、農業支援とキャリア支援を組み合わせた包括的な支援の有効性が確認され、地域住民の生活改善と子どもたちの将来への希望につながる成果を得ることができました。



(写真3) 種配布の様子



(写真4) 畑



(写真5) 垂直型畑をモニタリングさせてもらっている様子

■ 参加した人々の声

・私は農業や市場での穀物販売を通して家族を支えています。現在は孤児となった孫たちの世話もしています。プロジェクトのカウンセリングに参加したことで、子どもの発達段階やコミュニケーションの方法を学び、孫たちとの関係がより良くなりました。読み書きはできませんが、宿題を手伝うなどして学習を支えています。また、家計管理やビジネス、農業技術も学び、生活や収入の改善につながりました。プロジェクトで得た知識は、私の家庭と地域に希望をもたらしています。(エリザベス・アウマさん(ニヤテンバCBO))

・私は小学校に通う14歳です。親が教育を受けていない家庭で育ち、学習面で十分な支援を受けることができませんでした。プロジェクトのカウンセリングに参加したことで、自分の強みや弱みを理解し、将来について考えるきっかけを得ました。英語の先生をロールモデルに、将来は弁護士になることを目指しています。カウンセリングを通して将来の目標がより明確になり、夢の実現に向けて努力しています。また、同じような環境にいる子どもたちにも、このプロジェクトが広がってほしいと願っています。(エリザベスさん(ニヤマサレ小学校))

特定非営利活動法人 PLAS

住所: 〒150-0012 東京都渋谷区広尾5-23-5 長谷部第一ビル402号室

URL: <https://www.plas-aids.org/>

特定非営利活動法人 LOOB JAPAN

資源循環社会の形成に向けたごみ処理場コミュニティのユースリーダー能力強化(第4期)

フィリピン 西ビサヤ地方イロイロ州 イロイロ市 (2025年4月～2026年3月)
助成額: 1,000,000円

■ 活動の概要

フィリピンの人口50万人のイロイロ市では、市民へのごみの分別・リサイクルの教育が遅れており、大量の廃棄物・プラスチック等の資源ごみが路上や海岸に投機されています。資源ごみの回収は、ごみ処理場周辺に住むウェストリサイクラー(※1)が担っています。

LOOB JAPANは、環境意識を市民へ広めていくことを目的として、高校生・大学生を中心に、リーダーシップトレーニングや環境教育を実施し、社会を変えていけるユースリーダーを育成するとともに、ウェストリサイクラーの就労環境の改善も行っています。

※1: 市や業者に雇用されてはならず、未分別ごみを手で分別し、有価物を地域のジャンクショップに売却することで収入を得ている。



(写真1) ユースリーダーSDGsトレーニング
キャンプ



(写真2) 2025年教育年度の奨学生たち



(写真3) インフォメーションオ
フィサー養成講座の様子

■ Report

フィリピン・イロイロ市で実施された本活動は、廃棄物管理と環境教育を通じて、地域の若者育成と循環型社会の推進を目指した取組みで、2025年度はその第4期に当たります。主な活動は、「ユースリーダー育成」「学校での環境啓発」「ウェストリサイクラーの就労環境改善」を3つの柱として展開されました。

まず、イロイロ市のごみ処理場周辺コミュニティ出身の高校生・大学生を対象に、SDGsや廃棄物管理に関するトレーニングを実施しました。2025年6月にはトレーニングキャンプを開催し(写真1)、20人のユースリーダーを育成したほか、5人に奨学金を提供しました(写真2)。参加した若者たちは、地域課題を自ら解決する力を身につけ、環境教育の担い手として活動することが期待されています。

次に、市内3校の公立高校において、育成されたユースリーダーによる環境啓発クラスが開催されました(写真4)。各校20人、計60人の生徒が参加し、廃棄物管理について学んだ後、衛生埋立場を訪問して現場の課題を体験的に学習しました。教育関係者の間では、前年からの活動実績により団体への認知が広がっており、生徒募集も円滑に進んだとされています。一方で、企業向けに予定していたゼロウェストアドボカシープログラム(ZWAP)は、企業との日程調整やCSRメリットの提示不足などから導入には至りませんでした。

さらに、資源回収に従事する11人を対象に「ゼロウェスト・オフィサー(※2)養成講座」を実施しました。受講者は、ごみ処理場を訪れる学生や研修参加者(写真5)へのガイド役を担い、地域における社会的認知の向上にもつながりました。2025年7月から2026年3月までに、延べ493人が施設を訪問しています。

本事業は、地域住民自身が環境問題解決の主体となる仕組みづくりと、ウェストリサイクラーの社会的包摂を進めた点が高く評価されています。今後は、企業側のメリットをより具体的に示しながら、民間企業との連携強化を図ることが課題となっています。

※2：ごみの削減・再利用・リサイクルを推進し、最終的に廃棄物をゼロにすることを目指す専門職。



(写真4) イロイロ市の学校ベースの環境啓発クラス



(写真5) ゼロウェストオフィサーがゴミ処理場でガイドした日本人の学生

■ 参加した人々の声

- ・この活動を通して、ごみの問題をさらに多くの人に伝える必要があると感じました。学校で高校生と一緒に活動したことが良い経験になりました。自分の地域についてもっと知ってもらい、ごみについての問題意識を広めたいと思うようになりました。(大学生ユースリーダー(女性20歳))
- ・ユースリーダーによる授業は、生徒にとって非常に身近で理解しやすかったです。特にごみ処理場にフィールドトリップで行き、自分たちのごみの行方について考えるきっかけとなりました。学校としても継続的に連携していきたい取り組みです。(学校関係者の声(女性50歳))
- ・たくさんの日本人が来て、ごみの事情について説明することで、自分たちの役割が社会にとって大切だということを改めて実感しました。またフィリピンの学生も来て、まったく知らないようだったので、現場の状態を説明することで少しでも自分の知識が役立ってくれたら嬉しいなと思います。(ゼロウェストオフィサー(男性20歳))

特定非営利活動法人 LOOB JAPAN

住所: 〒103-0014 東京都中央区日本橋蛸殻町1丁目24-4 井川ビル2F

URL: <https://www.loobinc.com/>

2. 多文化共生推進活動助成

2025年度の助成対象5団体について、活動概要、助成期間中の活動に関するReport及び参加した人々の声をまとめました。

特定非営利活動法人 ナタデココ

世界を巡る文化交流教室

活動地域：東京都千代田区、同葛飾区、山形県山形市、長崎県壱岐市（2025年4月～2026年3月）
助成額：953,206円

■ 活動の概要

人口減少が進む日本社会では、外国人との共生が喫緊の課題となっています。文化の違いから生じる摩擦や、孤立しがちな留学生の存在は、地域コミュニティの活性化を阻害する要因です。

この現状に対し、NPOナタデココは幼少期からの異文化「原体験」の機会を日本の子どもたちに提供し、同時に外国籍の方々には社会参画の場を創出することで、双方にとってのWin-Winの関係を築く活動を行っています。これは、コミュニティ内の相互理解を深め、新たな繋がりを生み出すための不可欠なステップです。

NPOナタデココの活動は、全国の小学生、定住外国人、そして外国人留学生を対象とした文化交流教育です。公共施設や学校を訪問し、言語にたよらないノンバーバルゲームやクイズなどを通して、互いの文化に触れる機会を提供します。特に、海外や外国人に対し抵抗感を持つ子どもたちへのアプローチを重視しています。

本活動は、団体スタッフおよび在住外国人協力者が公共施設や小学校、児童館等を訪問し、子ども向けに1～2時間程度の文化交流プログラムを実施するものです。主に外国人や海外に対して抵抗感を持つ子どもを対象とし、体験格差の解消を目的として地方自治体や児童養護施設関係者への働きかけも行いました。また、全国の幼稚園・小学校向けに文化交流キットを送付することで、より広範な子どもたちに異文化との接点を提供しています。本プログラムは、異文化コミュニケーション学の専門家と連携し、子どもたちが「共感する力（エンパシー）」を総合的に身につけることを目指し、日本の未来を支える次世代の育成と、多文化共生社会の実現に貢献するものです。



(写真1) 長崎県壱岐市でのイベントの様子

■ Report

2025年度の活動は長崎県壱岐市、宮城県登米市、三重県桑名市、愛知県津島市の地方4地域で実施し、文化交流教室や国際交流キャンプ、外国料理体験、世界の遊び体験などを行いました。また、都内では葛飾区立上千葉小学校において授業内プログラムを3回実施し、日比谷図書文化館でもイベントを開催しました。これらにより累計約500人の子どもが参加し、在住外国人延べ60人がスタッフとして関与しました。

目標として掲げた養護施設関係者の参加促進については、通常イベントへの招致という形で実現しました。また、地方・学校・公共施設での実施、外国人と地域コミュニティの関係構築、文化交流教育の広域展開、学生ボランティアの参画促進についても一定の成果を上げました。特に文化交流キットの配布やウェブでの情報発信により、訪問が難しい地域にも取り組みを広げることができました。

評価できる点としては、離島や東北地域を含む多様な地域での実施により、これまで機会が限られていた子どもたちに文化交流の場を提供できた点が挙げられます。また、体験格差の解消に向けた具体的な取り組みを実施し、参加者から高い満足度が得られました。さらに、在住外国人が主体的に関わる体制や学生ボランティアの参加により、多文化共生の推進と次世代人材の育成にも寄与しました。加えて、各地の団体との連携構築や外部からの問い合わせ増加により、活動の持続可能性の向上にもつながっています。

一方で、課題としては単発イベントにとどまらない継続的な関係構築の必要性があります。意識の変容には継続的な関わりが不可欠であり、フォローアップ体制の整備が求められます。また、地域によっては外国人協力者の確保が難しく、都市部からの人員派遣に依存する状況も見られたため、現地ネットワークの事前構築が重要です。さらに、参加者の意識変化など定性的な成果を把握する評価手法が十分でない点も課題であり、今後はアンケートや記録方法の標準化など、効果測定の仕組み整備が必要です。



(写真2)三重県桑名市でのイベントの様子



(写真3) 葛飾区立上千葉小学校での授業の様子

■ 参加した人々の声

- ・初めて聞くような国の人と友達になれて嬉しかった。今日習ったジンバブエの挨拶を覚えておこうと思った。(小1女兒)
- ・こんな小さな街にたくさんの外国人の方が来てくれて驚いた。学校で習った英語が通じてとても嬉しかった。アフリカ人の英語は意外と聞き取りやすく、色んな質問をすることが出来た。(小3男児)
- ・世界の国旗や文化に触れることが出来た。いつか外国の国を旅行したり、外国人と一緒に仕事をしてみたいと感じた。(小4女兒)
- ・総合の学習で地域に暮らす外国人について学んだ締めくくりとして、実際の交流の機会を設けたいと思い、ナタデココにご協力をお願いしました。当日はブラジル、カナダ、ミャンマー、インドなど多国籍の外国人スタッフが学校を訪問してくださり、児童にとっても学校にとっても、かけがえのない時間となりました。(葛飾区立上千葉小学校)

特定非営利活動法人 ナタデココ

住所:〒102-0093 東京都千代田区平河町1-6-15 USビル8F

URL :<https://natadecoco.org/>

特定非営利活動法人 にほんごコミュニティ

にほんご&外国語スピーチコンテスト 「第4回下関にほんごスピーチコンテスト」

活動地域：山口県下関市竹崎町（下関市生涯学習プラザ）（2025年4月～2026年3月）
助成額：205,200円



(写真1) 第4回下関にほんごスピーチコンテストの発表者と審査員

■ 活動の概要

下関市内で活動する団体、NPO法人にほんごコミュニティは、「同じ市民として生活する外国人が自分らしく地域と関われる多文化共生の町づくり」を理念に掲げ、外国人住民と日本人住民の相互理解を深める活動を展開しています。

2026年1月25日には、下関市生涯学習プラザにて「私の未来～下関と共に～」をテーマに「第4回下関にほんごスピーチコンテスト」を開催しました。本コンテストは、大学単位の催しとは異なり、技能実習生などの就労者を含む地域住民を広く対象としている点が特徴です。

当日は外国人12名と日本人6名が登壇し、それぞれの生活体験に基づいた未来像を共有しました。運営面では、過去3年間活用した助成金の期限終了に伴い、2025年度からは新たにゆうちょ財団の助成金を活用することで、事業の継続を実現しています。

にほんごコミュニティは、市が掲げる「国際化に対応した人材育成」や「多文化共生のまちづくり」を、スピーチという実践の場を通じて、より多くの市民が実感できる社会になることを目指しています。

第4回下関日本語スピーチコンテストの様子はインターネットの動画で配信されています。

<https://www.youtube.com/@NPO-nihongo>



■ Report

「第4回下関にほんごスピーチコンテスト」の準備は2025年6月から本格的に始動しました。計5名の実行委員会メンバーを中心に10回に及びミーティングを重ね、着実な運営体制を構築してきました。広報活動にも注力し、地元企業や店舗を精力的に巡ることで、最終的に約80の団体・個人から広告協賛を得ることに成功しました。また、下関市や市教育委員会の後援を受け、市役所や市内の主要施設、郵便局にポスターが掲示されるなど、地域を挙げた協力体制が築かれました。



(写真2) 会場からの応援の様様

コンテスト当日は、13歳の中学生から75歳の高齢者まで幅広い層の18名（外国人12名、日本人6名）が登壇しました。日本語スピーチ部門では、中国出身の特定技能者崔九欣さんが最優秀賞に輝き(写真3)、同じく中国出身の留学生劉驍宇さんが優秀賞を、インドネシア出身の特定技能者ムハマド・イルファンさんが多文化賞を受賞しました。また、外国語スピーチ部門では、大学生の五十嵐美雪さんが多文化賞(写真4)、英語講師の佐藤英子さんが審査員特別賞をそれぞれ授与されました。

会場には一般来場者や協賛先、ボランティアなど計147名が集いました。スピーチのみならず、交流タイムでの質疑応答や合唱を通じて、国籍や属性を超えた一体感が醸成されました。大会終了後の2月にはアンケート集計を兼ねた反省会が行われ、次年度に向けた課題の共有もなされています。

本コンテストの様様は、JCOMのニュース番組での放映や、YouTubeチャンネルでの動画公開も行われており、当日の熱気は広く発信されています。スピーチという手段を通じ、参加者全員が「社会的存在」であることを実感し合う本活動は、下関における多文化共生の着実な一歩となりました。



(写真3) 日本語スピーチ部門最優秀賞表彰の様様



(写真4) 外国語スピーチ部門多文化賞表彰の様様

■ 参加した人々の声

- ・ 色々な国の学生さんや技能生と多様な在留資格の方が、それぞれの環境の中で日本（下関）の生活や仕事をされている様子を知る事が出来て良かったです。(会場の聴衆)
- ・ 今日のスピーチコンテストはとても勉強になりました。いろいろな発表を聞いて、日本語の勉強のモチベーションが上がりました。(会場の聴衆)
- ・ 回を重ねる毎に発表者のレベルが全体的に高くなって来ているので採点するのが難しい。(審査員)
- ・ スタッフ全員の手際が良く段取りがスムーズに行われていることに感心しました。(初めて会場づくり〜リハーサルに関わるボランティアの方々)

特定非営利活動法人 にほんごコミュニティ

住所: 〒759-6611 山口県下関市安岡本町2丁目6番9号

URL: <https://www.facebook.com/qr/100811385889014>

一般社団法人 にほんごさぼーと北海道

在住外国人と共創する多文化コミュニティの 基盤作り

活動地域：北海道十勝（帯広市・音更町）（2025年4月～2026年3月）

助成額：487,615円

■ 活動の概要

十勝には、約3800人（2024年8月現在）の外国人が暮らしていますが、地域住民との接点は十分とは言えない状況です。外国人住民の多くは地域に定住している一方で、互いの文化や価値観を共有する機会が限られており、偏った情報による誤解や疎外感が生まれるケースも課題となっています。こうした中、在住外国人からは、言語や文化の違いによって地域社会で自己表現をしたり、活動の場を持ったりすることが難しいとの声が上がっています。日本語や日本文化への理解を深めたいというニーズに加え、自国の文化や言語を地域に紹介しながら、安心して生活できる自信を高めたいと考える人も少なくありません。

本活動では、在住外国人を支援の対象としてだけでなく、地域づくりの担い手として位置づけている点が特徴です。外国人住民が主体となり、地域日本人住民と協力しながら活動することで、多様性への理解を深め、相互交流を促進することを目的としています。

具体的には、料理教室、言語教室、日本語教室の3つの活動を実施します。

料理教室では、外国人住民が講師となり、母国の家庭料理や伝統料理、お菓子づくりなどを紹介します。調理や試食を通じて交流を図るだけでなく、自国の文化や暮らしについて語り合う機会を設けることで、異文化理解を深めます。

また、言語教室では、外国人住民が母国語を地域住民に教えます。言語を学ぶ過程を通じて、参加者同士のコミュニケーションを活性化し、互いの文化への関心や理解を高めることが期待されています。

一方、日本語教室では、日本語講師による生活に役立つ実践的なレッスンを行い、外国人住民が地域で円滑に交流できる環境づくりを支援します。さらに、これら3つの活動を通じて生まれたつながりを継続的なものとするため、SNSを活用した地域コミュニティの構築にも取り組みます。

多様な人々が互いを理解し、支え合う地域社会づくりに向けた活動として期待されています。



(写真1 中国料理教室の様子)



(写真2 日本語学習でJLPT試験に向けて追い込み学習中)

■ Report

2025年度において、にほんごさぼーと北海道では料理教室、言語教室、日本語教室を3つの柱とする活動を行いました。

料理教室では、在住外国人が講師となり、各国の料理や文化を紹介しました。当初はモンゴル料理と中国料理の実施を予定していましたが、参加者からの要望を受け、インドネシア料理を加えた全6回へと拡大しました。モンゴルの家庭料理や正月料理(写真3)、中国の家庭料理や旧正月料理、インドネシアのラマダン明けの伝統料理などを題材に、地域住民と外国人住民が一緒に調理や試食を行いました。講師を務めた外国人住民は、準備段階から主体的に活動に関わり、交流を通じて地域社会での役割や自信を得る機会となりました。

言語教室では、モンゴル出身の在住外国人が講師となり、7月から9月にかけて全3回のモンゴル文化教室を開催しました。モンゴル語だけでなく、伝統的な住居「ゲル」や遊び「シャガイ」(写真4)についても紹介し、参加者が異文化への理解を深める機会となりました。参加者同士がモンゴル語で挨拶を交わす場面も見られ、交流の活性化につながりました。

日本語教室では、当初予定していた一斉授業から、学習者のレベルや在留資格に応じた個別指導へと変更し、対面とオンラインを併用した支援を行いました。来日直後の初学者には、生活に必要な日本語やひらがなの学習を実施したほか、特定技能1号の学習者にはJLPT（日本語能力試験）N3合格を目指した試験対策を行いました。

その結果、ミャンマー出身の学習者がN3に合格する成果を上げました。また、初学者が自発的に漢字学習に取り組むなど、学習意欲の向上も見られました。さらに、多文化フリーペーパー「ここから」を2000部発行し、活動内容や在住外国人の思いを地域に発信しました。講師を務めた外国人住民へのインタビューを掲載し、多言語や「やさしい日本語」を用いて情報発信を行ったことも特徴です。

一方で、来日間もない学習者への日本語支援では、家庭内で母語を使う環境が多く、学習機会の確保が課題となりました。また、言語教室では急な欠席により参加者が少数となる回もあり、今後は柔軟な広報や参加体制づくりが必要とされています。

■ 参加した人々の声

- ・自国の文化を日本の方に喜んでもらえて、料理もおいしいと言ってもらい嬉しい（中国講師）
- ・暖かい雰囲気教えていただき、とても楽しかったです。（中国料理参加者）
- ・海外旅行気分がとても楽しかったです。家でも作って食べてみたいです。また、予定が合えば参加したいです（インドネシア料理参加者）
- ・自分のレベルに合わせたレッスン時間で勉強できて、合格できました。先生のおかげさまで（日本語教室・JLPT合格者）
- ・自国の文化を紹介するのが楽しかった。料理の材料はいつも適当なので、参加する人にあう量に調整するのが難しかった。でも、みんな喜んでくれていいですね。（モンゴル講師）



(写真3) モンゴル餃子の包み方に苦戦する参加者



(写真4) モンゴルおはじき（シャガイ）を楽しむ様子



(写真5) 絵本に出てきた日本語のオノマトペをシールで表現しました

一般社団法人 にほんごさぼーと北海道

住所: 〒080-0104 北海道河東郡音更町新通11丁目4番地35

URL: <https://www.nihongosupport-hk.or.jp>

特定非営利活動法人 松山さかのうえ日本語学校

地域をつなぐ国際子ども食堂事業

活動地域：□□□□□□ （2025年4月～2026年3月）

助成額：916,300円

■ 活動の概要

松山さかのうえ日本語学校は、外国人と日本人が「つながって、変わって、寄り添い合える社会」を作ることミッションとして掲げ、単に留学生や外国人技能実習生の孤立を防ぐ支援にとどまらず、海外ルーツの子どもやシングル家庭の子育て支援など、地域に根差した取組みを続けています。

「国際子ども食堂」は、2020年12月のコロナ禍の中、孤立しがちな留学生や海外にルーツを持つ子ども、シングル家庭の支援を目的として開始された取り組みです。松山市在住の外国人が地域の子どもたちに母国料理を振る舞う活動であり、これまでに延べ189回開催され、16,000食以上を提供してきました。

活動を継続する中で、技能実習生や特定技能で在留する外国人から、「プライベートで交流できる友人が欲しい」というニーズが寄せられるようになりました。こうした背景から、求められているのは一方向的な支援関係ではなく、地域住民と対等に関わることでできる「居場所」であると捉えられています。本活動の特徴は、外国人が支援を受ける側にとどまらず、調理や文化紹介を通じて地域に貢献する役割を担っている点にあります。その結果、日本人住民の間にあった「外国人は怖い」「言葉が通じにくい」といった先入観の軽減につながり、国籍を超えたフラットな関係性が築かれています。

また、多国籍な環境で食卓を囲む形式は参加への心理的ハードルを下げる効果があり、近年では赤ちゃん連れの家庭の参加も増加しています。

多様なルーツを持つ人々が互いを尊重しながら交流する場として、共生社会の一つのモデルケースとなることを目指し、地域に根ざしたコミュニティの形成と自立的な運営を目指した取組みが進められています。



(写真1) Korean Dayの調理の様子



(写真2) 国際子ども食堂会場



(写真3) Japanese DAYの様子

■ Report

2025年度には「国際子ども食堂」を毎月1回、計12回開催しました。地元企業から会場を無償提供いただいたことで、アクセスしやすい環境を維持し、各回70名から120名、うち約半数が外国人という多くの参加者を迎えることができました。各回では台湾やベトナム、南アフリカ、インドネシア、アメリカ、ルーマニア、メキシコ、中国、フィリピンなどをテーマ国とし、その国出身の外国人が中心となって調理した母国料理を毎回100食以上を提供しました。運営には高校生や大学生のボランティアが毎回およそ30名参加し、外国人と協力しながら調理や受付、子どもたちとの交流を担いました。

具体的な活動内容としては、11月に屋外で運動会を実施し、食事に加えてスポーツを通じた交流の機会の創出により言語の壁を越えた相互理解を深めることができました。さらに、各回でフードパントリーを併設し、米や調味料などの食糧支援も行いました。当初は会場内のパントリー併設を想定していましたが、利用者の負担やプライバシーに配慮し、必要とする世帯や団体へ直接届ける方法へと転換しました。

これらの活動を通じて、技能実習生や留学生など孤立しやすい外国人が、地域住民や学生と対等な関係で交流できる場を創出し、多文化共生を实践するコミュニティの形成につながったと考えています。

また、広報活動の成果としてNHKワールドやNHKラジオに取り上げられ、国内外へ活動の意義を発信することができました。参加者についても、多様な背景を持つ人々の交流が実現し、国籍を問わないコミュニティ形成につながりました。

一方で、参加希望者が定員を大きく上回り、受け入れを制限せざるを得ない状況が課題として残りました。今後は、現在の会場での開催頻度を増やしたり、ノウハウを他地域へ展開し、市内の他拠点でも同様の「国際子ども食堂」が開催されるようなネットワーク作りが急務です。自立的な運営が可能なコミュニティを複数創出していく体制の構築を検討しています。



(写真4) Indonesia Dayの様子



(写真5) お寿司職人と寿司を握りました

■ 参加した人々の声

- ・「仕事以外で日本人の友達ができる場所がなくて寂しかったけれど、ここでは一緒に料理を作りながら笑い合える仲間ができました。今では休日に一緒に遊びに行く『日本の家族』のような存在です。」(20代・技能実習生)
- ・「自分の国の料理を日本の子どもたちが『おいしい!』と食べてくれるのが本当に嬉しい。自分も地域の一人として役に立っていると実感できました。」(20代・留学生)
- ・「子どもが自然と外国の方と触れ合っている姿を見て、国際交流が身近になりました。同じ子育ての悩みを話せる外国人のママ友ができて、世界が広がった気分です。」(30代・保護者)

特定非営利活動法人 松山さかのうえ日本語学校

住所: 〒790-0001 愛媛県松山市一番町2丁目5-10(202)

URL: <http://www.m-sakanoue.org>

特定非営利活動法人 ミャンマー-KOBE

ミャンマー人を核とした地域共生活動の拠点整備と拠点を窓口としたカフェ活動

活動地域：兵庫県神戸市（2025年4月～2026年3月）

助成額：373,157円

■ 活動の概要

2021年のクーデター以降、ミャンマーでは社会・経済状況の悪化が続き、多くの人々が国内避難民や海外難民となっています。日本にも留学生や技能実習生として来日する人が増加しており、神戸市内だけでも2022年以降、年間約1000人規模で受け入れが続いています。近年は、困難な状況から逃れるように来日するケースが増え、生活困窮の深刻化が目立っています。特に留学生向けの食料支援活動を通じて、その実態が顕著に表れています。

クーデター終結の見通しが立たない中、日本での長期滞在や定住を希望する人も増えており、日本社会で安心して暮らすための共生や、自ら課題を解決する力を育むことが重要となっています。このような状況に対し、ミャンマー神戸は、日本語教室や生活相談、住宅支援、食料・冬服・毛布の提供などを通じて支援活動を行っています。その取組みの一つとして、2025年1月から毎月「ミャンマー・カフェ」を開催し、日本人や地域住民とミャンマー人が交流し、日本食材を使った料理と一緒に作りながら親睦を深めています。こうした交流は、地域での安心な生活につながる「多文化共生」の実践の場となっています。



(写真1) 子どもも一緒にお食事中



(写真2) みんなで仲良く調理中



(写真3) 「ミャンマーカフェin NAGATA 2025」

■ Report

ミャンマー出身者が日本社会の中で安心して暮らしていくためには、地域社会との共生を進めるとともに、自らのアイデンティティを確立し、生活上の課題を解決する力を身につけることが重要です。

このため、ゆうちょ財団の助成を受けて「ミャンマー・カフェ」と呼ばれる交流事業に取り組んでいます。本活動では、日本人の地域住民とミャンマー人留学生・労働者が交流し、相互理解を深める機会を創出しています。

2025年度は毎月継続的にカフェを開催しており、4月にはそうめんを使ったアレンジ料理、5月にはスパゲッティ料理やミャンマーの茶葉サラダ、7月にはサンドイッチづくりなど、日本の食材を活用したメニューをテーマに交流を行いました。各回ともミャンマー人と日本人が協力して調理し、食事を楽しみながら自然な交流を深めています(写真1、2)。参加人数も徐々に増加し、地域社会への認知や関心も高まりつつあります。

9月に開催した「ミャンマーカフェ in NAGATA」では、ミャンマー人留学生や労働者に加え、地元自治会、区役所、社会福祉協議会、警察、地域の子どもたちなど総勢86名が参加しました(写真3)。当日はミャンマー料理を囲みながら交流を深めたほか、民族舞踊や人形劇なども披露され、多文化が自然に交わる「まぜこぜの交流」の場となりました。また、警察による自転車安全講習も実施され(写真4)、日本で生活する上で必要な知識を学ぶ機会にもなりました。

12月にはハッピークリスマス(写真5)、1月には日本のかたを一緒に楽しみ、3月には日本語学校を卒業して大学に入学した留学生にお祝いのプレゼントを渡すなどのイベントも行われました。

こうした活動は、母国の情勢に不安を抱える留学生や労働者にとって、地域とのつながりを感じられる貴重な機会を提供するとともに、日本で「安心して暮らせる」という実感を持てる場づくりにつながっています。



(写真4) 自転車シミュレーターによる
安全講習



(写真5) クリスマスプレゼントをもらって
笑顔笑顔！

■ 参加した人々の声

- ・慣れない日本の生活は不安だし、母国の状況も心配ですが、支援を通じて安心感や喜びを感じています。
(ミャンマー出身者)
- ・ミャンマーの人々と一緒に料理を作り、共に食べる過程は「親しくなる一番の近道」だし、その過程がとても楽しい。(日本人参加者)
- ・「どうしてそんなにミャンマー人に親切にしてくれるんですか。」(ミャンマー出身者)、「みんな一緒、あなたの国でもお坊さんやみんなに親切にしているでしょ。」(ボランティア)

特定非営利活動法人ミャンマー-KOBE

住所: 〒653-0041 神戸市長田区久保町3丁目6-3

URL: <https://www.myanmar-kobe.jp/>

講演会等助成レポート

当財団では、NGO海外援助活動又は多文化共生推進活動の助成を受けた団体が、一般市民を対象とした自団体の活動状況等の説明、国際協力及び国際支援の意識醸成を図るための講演会等を開催する場合（WEB 開催も含む）に、その経費の一部を助成しております。

2025年度は3団体に助成いたしました。これらの団体からの講演会のもようについての報告を以下にとりまとめました。

特定非営利活動法人 松山さかのうえ日本語学校

助成した活動の概要

松山さかのうえ日本語学校は、外国人も日本人も「つながって、変わって、寄り添い合える社会」をつくることをミッションとして、そのための場所づくり、人づくり、きっかけづくりを様々な角度から行っています。

こうした取組みの一環として、2020年12月、コロナ禍のもとスタートした「国際子ども食堂」は、当初は孤立しがちな留学生支援から始まりましたが、今では海外ルーツの子どもやシングル家庭への子育て支援へと広がりました。活動を重ねるうちに、「友達がほしい」と願う技能実習生や特定技能の外国人たちも参加するようになり、日本人と外国人が一緒に子どもたちを支える、フラットな関係が生まれています。毎月担当国を決め、その国出身の方を中心に、外国人と高校生・大学生が協力して100食分を調理し提供しています。ゆうちょ財団は多文化共生推進活動助成として2025年4月からこの活動を助成しています。

参加者の半数は海外ルーツの家族で、多国籍な雰囲気のおかげで参加しやすく、最近は赤ちゃん連れの親御さんも増えています。松山に暮らす外国人が母国の料理をふるまうこの子ども食堂は、国籍や文化を超えて人々をつなぐ、新しい地域コミュニティの場として成長を続けています。

■ **支援活動**：地域をつなぐ国際子ども食堂事業

■ **実施地域**：愛媛県松山市



(写真1) 国際子ども食堂（中国DAY）



(写真2) 国際子ども食堂（インドネシアDAY）

イベントの状況

開催日等

- □ □：2025年6月8日（日）
- 開催場所：トップイン松山 ローズルーム
- テーマ：世界の事例から松山の防災を考える
- 講師：講話1 京都大学防災研究所巨大災害研究センター助教 中野元太先生
講話2 地域の防災士の方
- 参加者：48名
- 内容：①講話、②ワークショップ（クロスロードゲーム）、③実技体験（テント・段ボールベッド組立）、④地域の防災士による講話

概要

「世界の事例から松山の防災を考える」というテーマのもと、中野元太先生からは防災に関する国際的な視点や多文化社会における備えの重要性についてご講話いただきました。参加者は防災の基礎知識だけでなく、国や文化による違いを踏まえた配慮や協働のあり方について学びました。

ワークショップでは、立場の異なる災害時の意思決定について議論する「クロスロードゲーム」を実施しました。以下の問いに対して、「Yes」「No」の選択とその理由をグループで共有しました。文化的背景や年齢、立場により答えが多様であることを体感し、相互理解の大切さを学ぶ時間となりました。

- ・自分だけが防災グッズを持っている。避難所でその袋をみんなの前で開けるか？
- ・あなたは行政職員。避難所に3,000人がいるが、食料は2,000人分。配布するか？

実技体験では実際に防災用テントおよび段ボールベッドの組立をグループで行いました。初めての作業に苦戦しながらも、参加者同士で協力して完成させることで、チームワークの重要性や実践的な備えの大切さを肌で感じることができました。

地域の防災士による講話では、実際の避難所での課題（物資不足、優先順位の判断など）について共有され、参加者は災害時の現実在即した課題を学びました。



(写真3) 講話 1 の様子



(写真4) クロスロードゲームの様子



(写真5) テント・段ボールベッド組立の様子

参加者の感想

- ・防災について、学校では日本人のことしか考えたことがなかったけど、外国の人と日本の人がそれぞれ住みやすいようにすることが大切だと思った。
- ・災害時の備えや避難所での生活について、海外の方目線の意見が聞けて勉強になった。宗教上の問題など、普段はなかなか触れられないことも知ることができてよかった
- ・今回参加して、防災・災害に関心のある日本人・外国人の方がたくさんいて驚いた。災害時はもちろん、普段からコミュニケーションを取りお互いに理解を深めていくことが大切だと思った
- ・今日は災害時に何をすべきか、そして直面する課題について実践的に学ぶことができた。ただ、今後は「コミュニケーションの壁」などの課題をどう乗り越えるかも学びたいと思った。正確な情報や最新の状況を知るのに支障が出るのではないかという不安がある。（エスワティニ出身）

特定非営利活動法人 松山さかのうえ日本語学校

住所: 〒790-0001 愛媛県松山市一番町2丁目5-10(202)

URL: <http://www.m-sakanoue.org>

特定非営利活動法人 地球の友と歩む会

助成した活動の概要

インドネシアの東スンバ県はジャカルタから約2,000km離れ、開発が遅れているため多くの住民が貧困状態にあり、農業以外の収入源も乏しい地域です。収穫量や販売方法、販売先が限られ、現金収入を得にくいことから、農家がグループ化し、組織として農作物を販売する仕組みが求められています。

ライムはインドネシアで需要が高いものの、当地では小規模生産のため安定供給ができず、外部から仕入れられています。そこで農業グループによる共同栽培を進めることで、収入向上と安定供給が期待されます。さらに、ライム栽培は有機肥料の活用や土地・水源の保全など環境面の利点もあります。

地球の友と歩む会は、2024年度に2村100世帯を5グループに組織し、苗木2,000本を配布して有機農法による栽培を開始しました。専門家による研修や技術指導を行い、共同販売や事業体設立の準備を進めることで、貧困からの脱却を目指しています。

■ **支援活動**：住民の生活向上のためのライム栽培および販売基盤構築事業

■ **実施地域**：東ヌサトゥンガラ州東スンバ県レワ地区(ムバタプ村、カンバタウンドゥット村)



(写真1) 植え付け前の苗木



(写真2) 植えた苗木についてカウンターパートと話をしている団体日本人スタッフ

イベントの状況

開催日等

- □ □：2025年7月7日（月）、7月8日（火）
- 開催場所：桃山学院大学(1日目)、和歌山県立向陽高等学校・中学校(2日目)
- テーマ：2024年度にLIFEがインドネシアのスンバ島で実施したプロジェクト
- 講師：地球の友と歩む会事務局長 古賀麻美 様
- 参加者：11 名
- 内容：①講師の中学高校時代の進路選択の過程も交えた自己紹介、②地球の友と歩む会とスンバ島の紹介、③2024年度に行った4つの事業（有機野菜栽培、ライム栽培、キノコ栽培、ポンプ開発）の紹介

概要

深刻な水不足や貧困、環境破壊に直面するインドネシア・スンバ島での支援活動が紹介されました。

本講演では、まず中高生も視聴していることを踏まえ、講師自身の中学・高校時代の進路選択の過程を交えた自己紹介を行いました。

次に、スンバ島と地球の友と歩む会の活動を紹介しました。スンバ島は丘陵地帯で平地が少なく、乾季が長く降水量も少ないため、谷底の川から水を汲み上げなければならないなど多くの課題を抱えています。農業や産業が乏しく貧困世帯が多いことに加え、生活のために薪を得る目的で森林が伐採され、自然破壊が進んでいる現状も説明しました。

これらの問題解決に向け、2024年度に実施した事業として、地球の友と歩む会が農業支援、植林、給水設備整備などの活動を行ってきた4つの事業を紹介しました。

有機野菜事業では、現金収入の機会がないという課題に対し、農業グループを組織して研修を行い、村人が野菜を栽培できるようになりました。今後は市場や食堂への販売を目指します。

ライム栽培では、島内需要があるにもかかわらず栽培農家がいなかった状況を改善するため、100世帯に計2,000本の苗木を配布しました。将来は収穫・販売に加え、加工による付加価値向上を目標としています。

キノコ栽培では、研修を通じて農家が生産できるようになり、今後はレストランへの販売を目指します。

ポンプ開発では、電気や燃料を使わず川の流れて水を汲み上げる水車ポンプを開発し、給水に成功しました。今後は異なる条件の川での実験を行う予定です。



(写真3) 桃山学院大学での講演の様子



(写真4) 向陽高校での講演の様子

参加者の感想

- ・長年スンバ島の研究をしているけれども、初めて聞く話もあって興味深かったです。（桃山学院大学教授）
- ・村人たちにとっては「化学肥料を買う必要がない」から有機農業が経済的に理にかなっているというご説明は、考えてみればその通りですが、そういうとらえ方をあまりしてこなかったのが新鮮でした。（桃山学院大学准教授）
- ・学校でも生徒たちと有機肥料を作って有機農業を行っています。なので、生徒ともどもとても興味深くお話を聞きました。（向陽高校先生）
- ・農業に興味があって自分でも有機肥料を作っているのでもスンバ島の人たちが肥料の材料に何を使っているのかとても興味深かったです。（向陽高校生徒）

特定非営利活動法人 地球の友と歩む会

住所: 〒102-0071 東京都千代田区富士見2-2-2 東京三和ビル503

URL: <https://www.earth-ngo.jp/>

特定非営利活動法人 LOOB JAPAN

助成した活動の概要

フィリピンの人口50万人のイロイロ市では、市民へのごみの分別・リサイクルの教育が遅れており、大量の廃棄物・プラスチック等の資源ごみが路上や海岸に投機されています。資源ごみの回収は、ごみ処理場周辺に住むウェストリサイクラー(※1)が担っています。

LOOB JAPANは、環境意識を市民へ広めていくことを目的として、低所得者層の高校生5名を奨学生として選定するとともに、高校生・大学生を中心にSDGs研修および能力開発のスキルアップ・トレーニングを実施し、社会を変えていけるユースリーダーを育成しています。また、ウェストリサイクラーの就労環境の改善も併せて行っています。

※1：市や業者に雇用されてはならず、未分別ごみを手で分別し、有価物を地域のジャンクショップに売却することで収入を得ている。

■ **支援活動**：資源循環社会の形成に向けたごみ処理場コミュニティのユースリーダー能力強化（4期）

■ **実施地域**：西ビサヤ地方イロイロ州、イロイロ市



(写真1)高校生・大学生向けのSDGs
セミナーおよび能力開発ト
レーニングの様様



(写真2) イロイロ市の学校ベースのごみ
処理場社会見学ツアー

イベントの状況

開催日等

- □ □：2025年 11月 29日（土）
- 開催場所：TIME SHARING 水天宮前 箱崎リージェントビル 5D
- テーマ：フィリピン人スタッフ来日記念！ LOOB JAPAN 11周年イベント『LOOBの輪』
- 講師：Love Our Own Brethren (LOOB) Inc.（フィリピン現地法人）
Ann Margaret Madrid Alelis 様、Karl Steven Tima-an 様
Chrisdel Aidylet De La Flor 様、Jeffry Nativo様
- 参加者：41名(来場者31名)
- 内容：①講演会＆ワークショップ、②ワールドカフェ（テーマに基づく質疑応答）、③交流会（縦・横のつながりを創るための交流時間）、④その他（フェアトレード製品の販売、写真パネル展示）

概要

第1部の報告会では、フィリピンではどんな社会課題（特に廃棄物管理、資源循環、貧困問題、教育課題）があり、NGO LOOBがどんな事業を行ってきたのか、そして今後の展望と目標について報告されました。

ゆうちょ財団が助成しているユースリーダーによる「ZWAP（ゼロ・ウェイスト・アドヴォカシー・プロジェクト）」や、廃棄物管理を担うインフォメーション・オフィサーの取組みは、ここ数年で本格化した活動です。そのため、10年以上前に活動されていた日本人ボランティアOB・OGの皆様には、非常に新鮮な変化として映ったようでした。

第2部のワールド・カフェでは、現地フィリピン人スタッフ4名を囲み、4グループに分かれて交流を深めました。NGO LOOBの各フィリピン人スタッフはそれぞれ教育、青少年育成、コミュニティ開発、国際交流の専門家です。10分×3回のセッション形式で、各担当テーマに基づいた活発な意見交換が行われました。

そのほか、会場内ではフェアトレード製品の販売が行われ、休憩時間や前後の時間には自由交流の機会も設けられました。登壇者をはじめ、一般参加者やNGO LOOB関係者、国内外でのインターン経験者、プログラム参加者、会員などが立場を超えてつながり、交流を深める場となりました。



(写真3) 報告会の様子



(写真4) ワールドカフェの様子

参加者の感想

- ・ 今回のイベントに参加してみて普段だったら関わることのないLOOB参加者と交流することができて、他の人の話を聞いてとても刺激になりました！
- ・ 普段は日本で活動しているため、実際に自分の活動が現地にどのようにつながっているのを感じるのが難しいけれど、フィリピン人スタッフ達より直接話を聞くことができ、自分の活動が現地と繋がっているのを感じることができました。
- ・ 彼らのパワフルさに「現地でこういう人たちが関わっているんだ！」と改めてLOOBのことを知るきっかけになりました。自分も国内で頑張ろうと思えました。
- ・ 私がボランティアしていた頃の子供も達が大きくなり、ユースリーダーやインフォメーションオフィサーとして活動／働いていることに驚きました。これからも頑張りたい。

特定非営利活動法人 LOOB JAPAN

住所：〒103-0014 東京都中央区日本橋蛸殻町1丁目24-4 井川ビル2F

URL：<https://www.loobinc.com/>

一般財団法人ゆうちょ財団 国際ボランティア支援事業部
〒162-08 東京都新宿区市谷本村町2-1クイーポビル9階
TEL.03-6631-1006 / FAX.03-6631-1008
電子 メール： vlcenter@yu-cho-f.jp

□ □ □ □ □ □ □ □ □ □
□ ボラン □ □ □ □ □ ティア □ □ □ □

